

## 規制・行政手続上負担と感じていることについて

氏名： 大久保 幸世

## I. 負担を感じている具体的な規制・行政手続、負担と感じている内容について

No	1. 具体的な規制・行政手続	2. 規制・行政手続の詳細、具体的に負担と感じている内容	根拠法令等
(1) 事業開始時の手続	① 登記手続き	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登記簿謄本の取得が1回目のみ時間かかる。1週間程度。立ち上げで急いでいるときには負担。</li> <li>・法務局に通うのが時間がかかる。</li> <li>・個人の住民票・印鑑登録証明書の取得。</li> </ul>	
	② 納税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務署への届出</li> <li>・手続きではないが、個人の住民税が翌年に請求が来るが創業直後の無収入時期に、給与が高い時期の納税が負担。給与・納税が高い⇨能力が高い⇨成功確率が高い人を起業にチャレンジしやすくすべき。</li> </ul>	
(2) 事業継続時の手続	① 社会保険、年金加入	社員雇用の際に社会保険、年金加入などを行うが、手続きが煩雑。社労士に任せている。	
	② 補助金／助成金の申請	補助金の申請も書くべき書類が多く、入金サイクルが1年後だったりする（融資の担保にはなる）。書類の作成、不備の補完や提出などの手間が膨大にかかる。	
(3) 事業拡大時の手続	拡大時の本店移転、支店出店	<p>ビズシードでは創業1年で拡大のため本社移転、創業1年半以内に、セブ・大阪・福岡に支店展開をした。</p> <p>移転後1か月以内に届け出を出す必要があり、移転登記は司法書士に依頼し特に手間は感じなかった。ただし、中央区の銀座京橋エリアは保証金が高く、移転に伴う費用がかさむ中での登記費用の出費は軽減されると良いと思った。</p> <p>支店の拡大や本店の移転は、外部から見ると拡大して景気が良いように見えるが、資本の蓄積が進んでいないベンチャーにおいては、実際は業容拡大とキャッシュフローが一致しない（投資→拡大→売上→入金）ため、内情としては意外に苦しいケースがある。</p>	

			海外支社設置は相応に手間はかかったが、JETRO を情報収集で活用したほか、現地の弁護士（フィリピン）は費用が安いので良い弁護士が見つければリーズナブルに済む。但し、日本と比較して弁護士の品質にばらつきが激しく、1回弁護士を交代している。日本側の役所の対応での不都合は特に感じなかった。	
	②	商標取得	商標取得自体は弁理士に依頼し、ストレスは感じなかった。国際商標取得の際は、助成金を活用したが、手続き書類が多かった。	
(4) 事業活動終了／承継時の手続	①	廃業／休眠	弊社自身ではないが、廃業の手続きが煩雑であるため休眠を選択するケースが多い。	
	②			

(次頁に続く)

## II. その他、規制・行政手続について負担と感じていることについて

役所の感覚では「これぐらいの書類は読んでおくべき」「これぐらいは書くべき」という考えをしがちだが、創業は時間との勝負。1日はおろか1時間、1分も無駄にするべきではなく、役所の書類仕事に当てる時間があれば、1件でも多く見込み客回り、製品のブラッシュアップ、ホームページや販促資材の改善、資金調達、人材採用・トレーニング、オペレーション改善、社外の協力者作り、広報活動、顧客の反応に基づく計画練り直しなど、事業に奔走するべき。

一方で、創業者は、現実的かつ忙しい人が多いので、こちらから拾いに行かない限り不満の声を上げることは少ない。現実を受け入れて、時間がかかるものだと思って、さっさとやるか専門家に依頼している。

ただし、創業の書類をミスなく完璧にできたところで、たいてい1回しかやらないので、そこに時間を使っても事業の成功確率が上がるわけではない。

弊社の場合、「時間を買う」「コアな業務に集中する」ために書類の内容は把握した上で、専門家（司法書士、行政書士、税理士、弁理士、弁護士、社労士）を活用して届け出などを代行しているケースが多い。創業コンサルなどにおいても、成功する会社は、丸投げではなく理解はした上で専門家を使ってノンコア業務の時間を省いて、コアに注力する会社の方が成功しやすい。創業期においてはコア業務はどれだけ時間を使っても多いということはないためである。

創業期の場合、潤沢に資金、人材、時間があるというケースは稀であり、一刻も早く事業を軌道に乗せないで資金ショートで終了となる。時間軸が、公務員やサラリーマンと違い1秒も無駄にできない、軌道に乗らなければ、会社が終わる（単に失職するだけにとどまらない責任を負っている）という切迫した時間感覚を理解していただきたい。

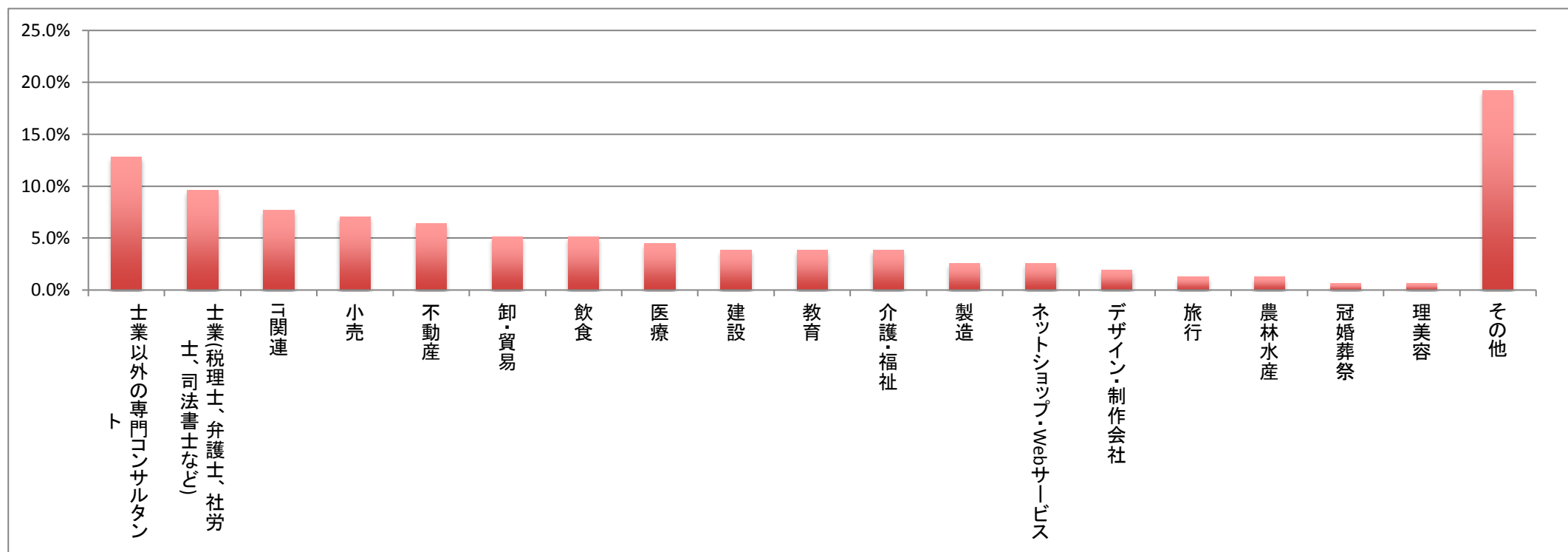
また、一般的には多くの経済活動は銀行口座が必要。口座開設には登記簿謄本が必要。そのため登記→謄本取得→銀行口座での各ステップにタイムラグがあり、合計すると2,3週間になるケースがある。

また、書類のやり取りをなるべく郵便で済むようにするのが望ましい。

・別紙の「創業手帳」読者アンケートを参照ください。

創業手続きに関する調査アンケート(2016年11月実施)

業種セレクトボックス	割合
士業以外の専門コンサルタント	12.82%
士業(税理士、弁護士、社労士、司法書士など)	9.62%
IT関連	7.69%
小売	7.05%
不動産	6.41%
卸・貿易	5.13%
飲食	5.13%
医療	4.49%
建設	3.85%
教育	3.85%
介護・福祉	3.85%
製造	2.56%
ネットショップ・Webサービス	2.56%
デザイン・制作会社	1.92%
旅行	1.28%
農林水産	1.28%
冠婚葬祭	0.64%
理美容	0.64%
その他	19.23%
合計	100.00%



創業時に困ったこと	割合
会社設立手続き	25.00%
人材確保・人材教育	19.87%
商品やサービスの企画・開発	19.87%
販路開拓・集客	46.79%
資金調達・資金繰り	51.28%
仕入先・外注先の確保	13.46%
起業する業界に関する知識の不足	32.05%
経営知識(税務・法務・労務など)の不足	46.15%
経営の相談相手がいないこと	33.97%
家族の理解を得ること	10.90%
その他	7.05%

